



サステナビリティ方針 2024-2025 Sustainability Policy 2024-2025



おかげさまで20周年

東北七県配電工事株式会社
グループ



サステナビリティとは？

サステナビリティとは、「持続可能性」を意味する言葉で、環境や社会などが将来にわたって機能し、システムを維持しているという考え方のことです。サステナビリティ概念が広まり始めたのは、1992年にリオデジャネイロで開催された、地球サミットからです。持続可能な開発・発展を目指し、地球の未来を守るための概念といえます。

サステナビリティは、自然や社会に対して広く当てはまる概念ですが、特に環境・社会・経済という3つの観点から考えられます。国際的な取り決めとなった「SDGs」は、サステナビリティの概念に基づいています。



企業活動におけるサステナビリティの意味

近年、企業経営や事業活動にも企業と環境・社会との関係が見直されるようになり、活動の一環として、サステナビリティの考え方を取り入れる会社が増えてきました。企業のサステナビリティでは、事業活動において環境・社会・経済に与える影響を考慮することが重要視されます。企業は利益を追い求めるだけではなく、世の中全体のことを長期的な視点で考え、事業活動を行うべきであるという考え方です。

<メッセージ> ステークホルダーの皆さまと価値観の共有を！！

当社は、創設以来東北電力ネットワーク株式会社の設備工事を主業としており、グループ理念のとおり地域建設業の役割と共に、電気事業を通じて地域社会の持続的発展を図るべく共有の課題解決に取り組んでまいりました。

近年の当社を取り巻く環境においても、災害の激甚化、少子高齢とリンクした電力設備工事を担う人材の確保やダイバーシティや人権尊重など、社会の持続可能性に係る課題が顕在化しています。

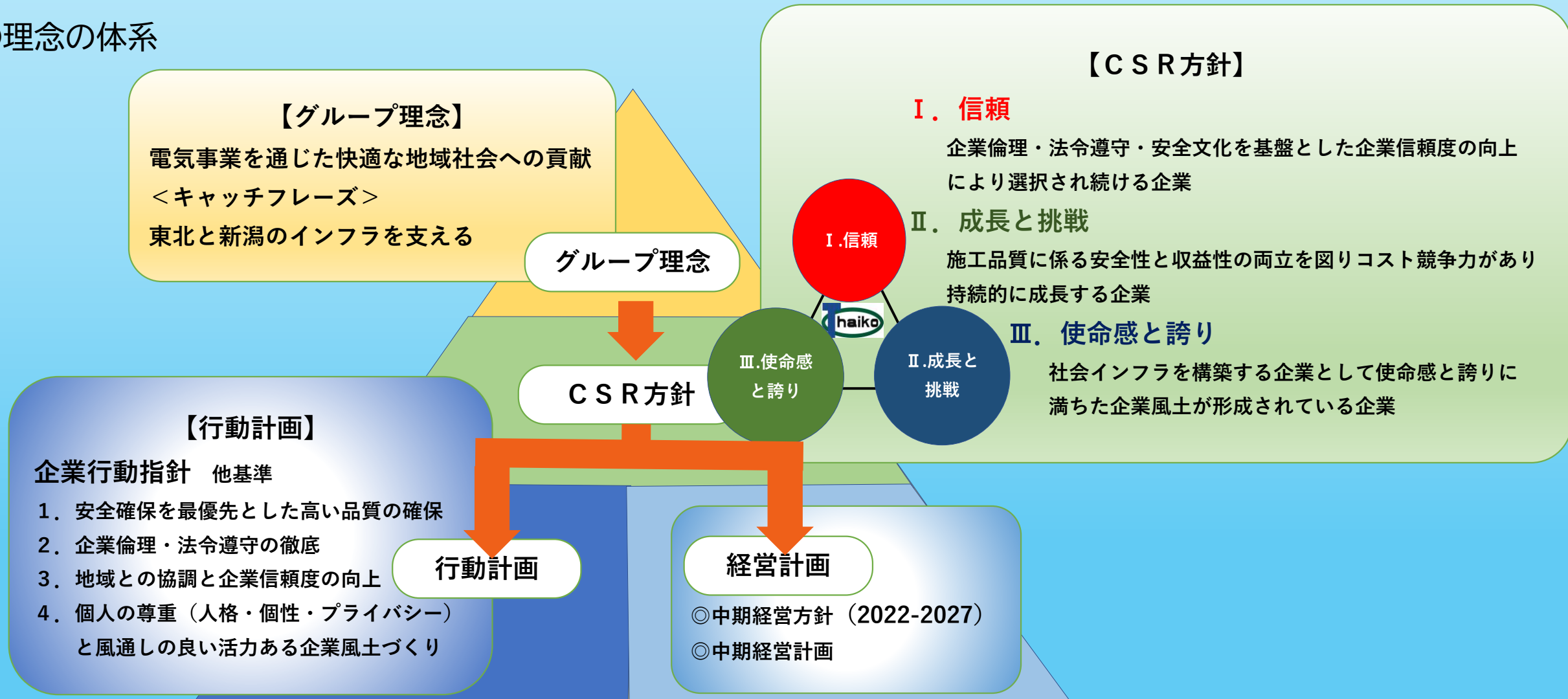
私たちは、サステナビリティ経営を意識したうえで、中期経営方針を実現することで、地域や社会の課題解決に努め、ステークホルダーと価値観の共有を図ってまいります。

東北七県配電工事株式会社
取締役社長 横田眞二

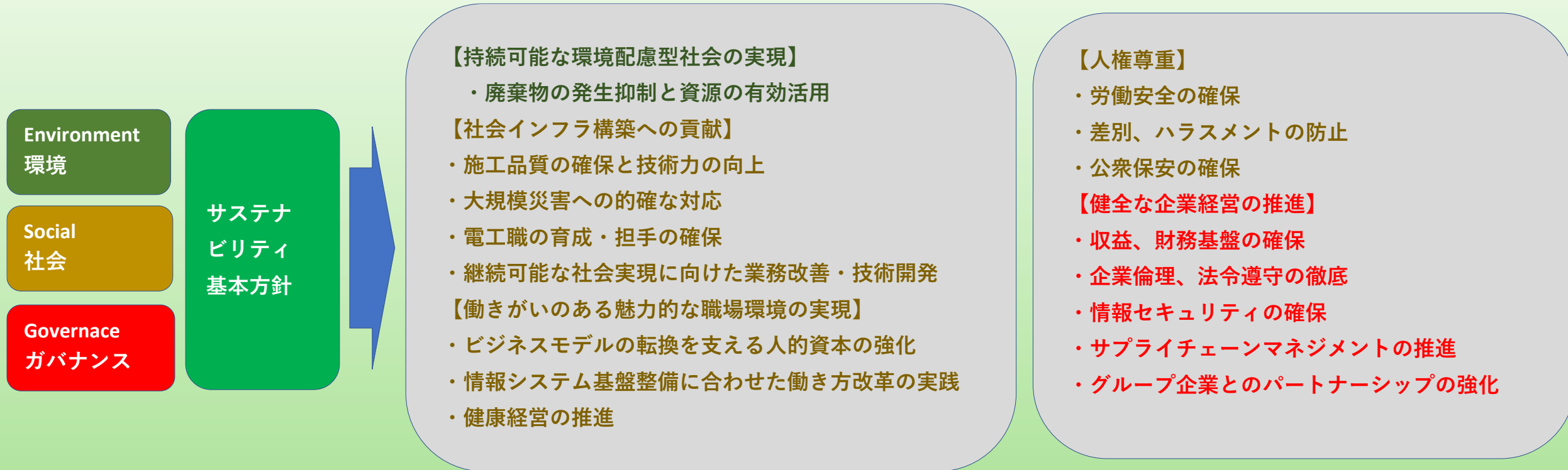
サステナビリティのフレームワーク

東北七県配電工事グループでは、グループ理念「電気事業を通じた快適な地域社会への貢献～東北と新潟のインフラを支える～」を追求するため、全従業員が「東北七県配電工事スピリット（CSR方針）」を共有し、理念体系にある“行動指針系”に定める方針と、“経営計画系”に定める計画に基づき、企業活動を実施しています。

●理念の体系



●サステナビリティのマテリアリティ(重要課題)



●サステナビリティの基本方針と原則

「従来からの継続した事業活動を通じて、サステナビリティ課題の解決を図るというサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を実現し、人々が豊かで文化的に暮らせるレジリエントな社会づくりに貢献すること」をサステナビリティの基本方針としています。

東北七県配電工事グループの重要課題と推進体制

●推進体制

サステナビリティに関する方針・施策を審議する機関として取締役会ならびに経営会議を設置しています。グループ全体のESGなど非財務面の取り組みなどについて定期的に協議・報告を行います。また取締役会の諮問機関として、各種会議体で審議し各CSR分野を推進するための方針や制度・仕組みについての協議を実施します。

●重要課題

当社グループでは、2025年を見据えたさまざまな社会課題や事業に関連した課題を「事業への影響度」と「ステークホルダーへの影響度」の2軸で評価し、「グループのマテリアリティ(重要課題)」としています。

当社グループは持続可能な社会の実現のため、「東北七県配電工事グループのマテリアリティ」に取り組んでいきます。

●マテリアリティの特定と見直しのプロセス

1. 社内横断的なメンバーにより、多様な視点で社会課題や当社事業に関連する課題を洗い出し
2. 課題を項目別に整理して重要度を議論
3. 各種方針との関連を確認し中期経営計画に反映
4. 社外有識者等のステークホルダーとの意見交換を実施
5. 経営会議による議論と取締役会による承認
6. 定期的なレビューにより、社会変化に伴う変更を反映

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは東北電力グループとステークホルダーの関係に準拠します。

出典：東北電力株式会社HI
Sustainability
Data Book2021

東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティを推進していきます。

東北電力グループとステークホルダーの関係

情報開示の充実とコーポレート・ガバナンスの強化により、経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを進め、企業価値の向上に努めます。

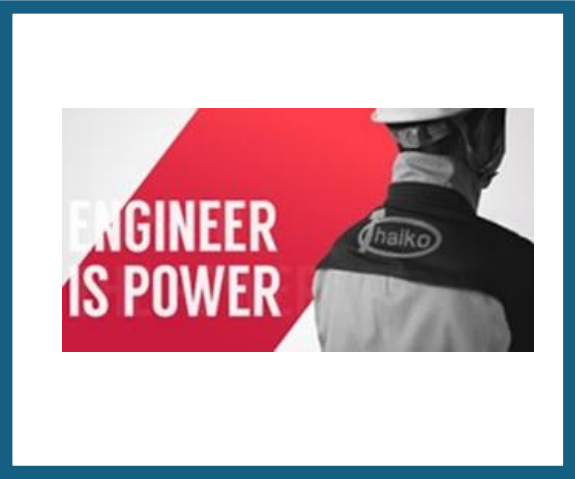
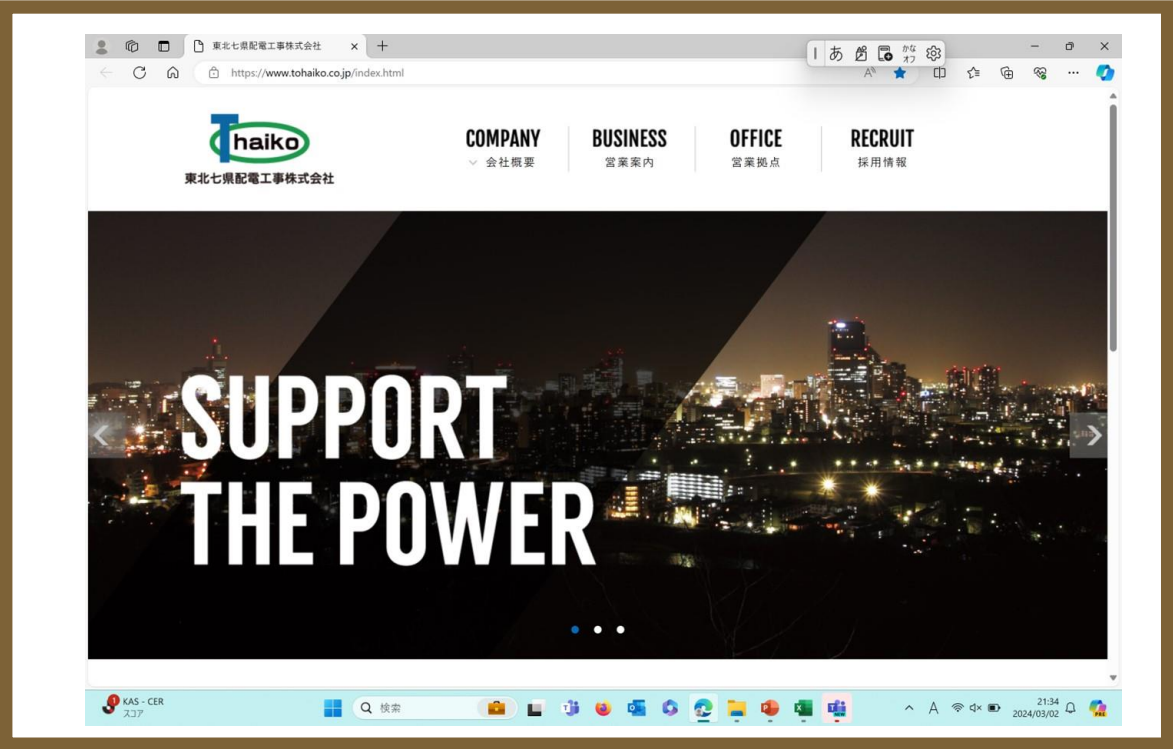
公正・公平な取引を通じて、お取引先の皆さまと良好な信頼関係を築くとともに、取引の透明性を高め、社会からの信頼感の醸成に向けて取り組んでまいります。



安全確保を最優先に、暮らしの満足や事業活動を支える低廉なエネルギーの安定供給を中心として、お客さまが快適・安全・安心な生活空間を手に行けるスマート社会の実現に資するサービス等を提供し、お客さまの豊かさの最大化を目指します。

地域に寄り添いながら、地域課題解決に資する取り組みや、真に地域のためになる取り組みを行い、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調を図り、信頼関係を構築していきます。

多様な人材のそれぞれの個性を尊重し、能力や意欲を最大限発揮でき、働きがいや働きやすさを実感できる職場づくりと人材育成を進め、従業員の豊かで健康的なライフデザインの構築に貢献します。



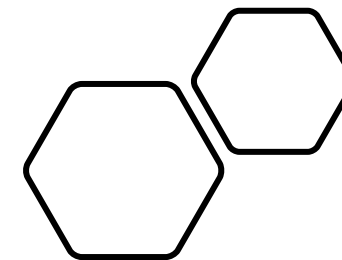


table of contents

Environment

環境保全・循環型社会形成

- 【環境経営への推進】
- 【働き方・暮らし方を変える地球にやさしい「脱炭素」】
- 【2050カーボンニュートラルへの貢献】
- 【サステナブルな事業運営習慣】
- 【東北電力ネットワーク工事における取組の推進】

Social

安全

- 【安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み】
- 【安全衛生計画】
- 【安全マネジメントシステムの高度化】
- 【SQE向上連絡会議】

電気保安への対応

- 【地域安全保安への取り組み】
- 【グループ会社：株式会社東洋技研の取り組み】

人権の尊重

- 【基本的な考え方】

多様性を尊重した職場づくり

- 【ダイバーシティの推進】

ワークライフバランス

- 【ワークライフバランスの推進】
- 【内部通報規程の制定】

人材の確保と育成

- 【企業成長の礎となる人材の確保と育成】

地域とのコミュニケーション

- 【地域とともに】

健康経営

- 【健康経営に対する取り組み】

Governance

コンプライアンス

- 【企業倫理・法令遵守の徹底】
- 【内部通報規程の制定】
- 【法改正への的確な対応】
- 【情報セキュリティーへの取り組み】

BCP(事業継続計画)

- 【危機管理への取り組み】

Environment

環境保全・循環型社会形成

【環境経営への推進】

東北電力ネットワーク工事に関しては東北電力環境経営の推進に準じた対応の推進を行っております。

出典：東北電力株式会社HP
Sustainability Report 2023

環境経営の推進

東北電力グループ 環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

原則 1 地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。

原則 2 自然環境への影響を抑制します。

原則 3 豊かな自然環境を守り、共生します。

原則 4 みなさまとともに、考え、行動します。

2023年度 東北電力グループ環境計画の概要

2023年度東北電力グループ環境計画については、当社グループが優先的に取り組むべき課題として特定した「東北電力グループサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」に基づき策定しました。

マテリアリティに関連する6つの重要課題を踏まえて策定した各施策を展開し、環境経営の推進を図るとともに、環境への取り組みを通じてサステナビリティ実現を目指します。

重要課題 1 カーボンニュートラルへの挑戦

- 「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」を踏まえ需要・供給両面の施策を実施するとともに、カーボンニュートラルに資するサービスを展開する。

関連するマテリアリティ

カーボンニュートラルへの挑戦

重要課題 2 循環型社会の形成

- 循環経済移行に向けて注目される廃プラスチックや太陽光パネル等の再資源化の検討を通じて、サーキュラーエコノミーに資する取り組みを推進する。

関連するマテリアリティ

循環型社会の形成

重要課題 3 生物多様性の保全

- 事業活動が生物多様性へ与える影響を回避・最小化すべく、リスクと機会を整理し、既存の保全対策も含めた活動を推進していく。

関連するマテリアリティ

生物多様性の保全

重要課題 4 気候変動リスクへの対応

- 気候変動が事業に与える影響をリスクとして管理し、環境マネジメントの枠組みの中で回避・軽減に向けた各種対策へ取り組む。

関連するマテリアリティ

レジリエントな社会インフラの構築

重要課題 5 環境法令の遵守

- 環境法令についての改正情報共有や教育の実施により環境法令遵守を徹底する。

関連するマテリアリティ

健全で透明性のある企業経営

重要課題 6 地域社会とのコミュニケーション

- 地域環境活動における接点を活かし、信頼関係を維持するとともに、地域課題・ニーズの把握を通して環境面での課題解決に貢献する。

関連するマテリアリティ

快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現

【働き方・暮らし方を変える地球にやさしい「脱炭素」】

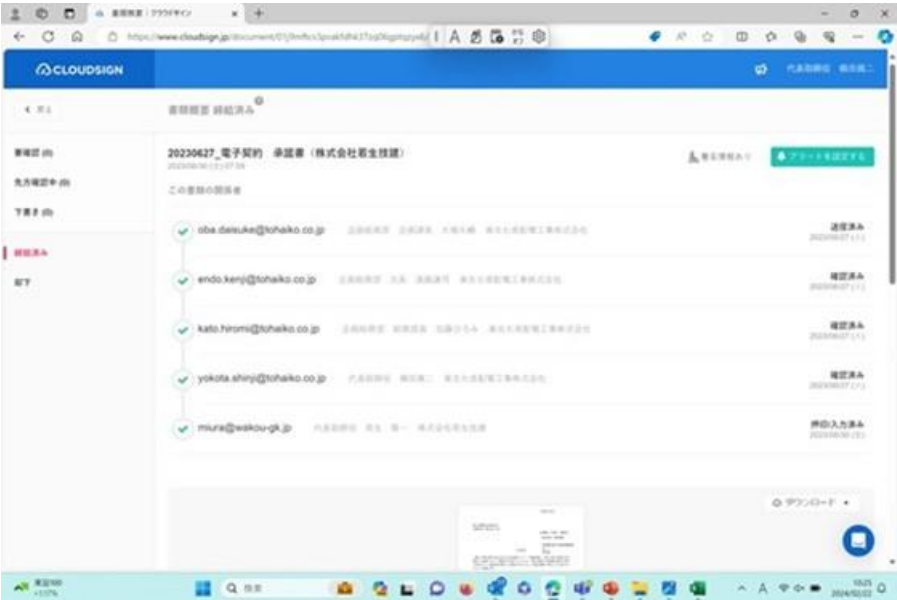
・電子化ペーパーレス化で働き方改革

法制度の改正に伴う対応にあわせて、さまざまな契約書や届出書、社内書類などこれまで管理業務で多く発生した「紙」の削減に取り組み電子化を行いました。

2022年		2023年	2024年
電子帳簿保存法(1/1~)	改正個人情報保護法(4/1)	インボイス制度(10/1~)	時間外労働時間の上限規制(4/1~)
【目的】経理の電子化による生産性の向上と業務効率化・紙出力や保存のコスト削減	【目的】・個人の権利利益の保護 ・情報活用の強化 ・AI・ビッグデータへの対応	【目的】消費税軽減税率への対応 8%,10%混在税率を明確にし、取引の正確な消費税額と消費税率を把握	【目的】労働者の長時間労働の是正 ■運輸・物流業界 ■建設業界 ■医療業界



(例) 安全作業心得の電子化



(例) 電子契約による決裁画面



(例) 給与明細の電子化



・Web会議

事業運営には、できるだけ多くの関係者が適時参集し意見を交わす場が必要と考えています。そのため、役員会を含めた各支社や営業所が遠隔で参加できる環境を整備。組織にとらわれないコミュニティーを築きつつ、車移動などに伴うCO2排出削減も実現します。



(写真) 取締役会のWeb開催

【2050カーボンニュートラルへの貢献】

木材利用促進の対象を一般建築物へ拡大する法律として2021年10月1日に「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されたことを受け、当社仙台営業所倉庫棟新設工事に際しては、鉄骨ブレースを使用したトラスを屋根部に配置した木造従来軸組工法を採用しました。



(写真左)
仙台営業所全景
左から新設倉庫、旧社屋、新社屋

(写真右) 木造倉庫内



(参考) 出典：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略について（令和3年1月林野庁）



8

吸収源・貯蔵庫としての森林・木材

- 森林はCO₂を吸収
 - ・樹木は空気中のCO₂を吸収して成長
- 木材はCO₂を貯蔵
 - ・木材製品として利用すれば長期間炭素を貯蔵

2018年の森林吸収量実績は約4,700万t-CO₂
(うち木材分は約400万t-CO₂)

2010年に公共建築物等における木材利用促進法が制定され12年が経過し、2020年10月に我が国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言。森林はCO₂を吸収し、固定するとともに、木材として建築物などに利用することで炭素を長期間貯蔵可能です。加えて、省エネ資材である木材や木質バイオマスのエネルギー利用等は、CO₂排出削減にも寄与します。2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するためには、間伐の着実な実施に加えて「伐って、使って、植える」という資源の循環利用を進め、人工林の再造林を図るとともに、木材利用を拡大することが有効とされています。

【サステナブルな事業運営習慣】

当社では、サステナブルな社会づくりのため一人ひとりが貢献できることはあるのか？日々の事業運営のなかで少し意識し行動を変えることが大切との視点から「自分のことから始める」「ちょっと無理があるかなと思ったらやめる」「人に強要しない」ことを意識し、継続を心掛けています。たとえば・・・

ゴミの分別を徹底する、節水節電を心がける、マイバック・マイボトルを持ち歩く など



(図) 仙台市ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンキャラクター
ワケルファミリー

【地域の皆さまとの環境コミュニケーション】

公共個所の清掃など各地域行事には積極的な参加を行っています。

・植樹活動への参加

東北電力企業グループにおける環境保全、地域貢献活動の一環として実施している植樹活動に参加しています。

主催：東北電力ネットワーク株式会社気仙沼電力センター

協力：東北電力グループ他

安波山お色直しプロジェクト推進委員会、気仙沼市緑化推進協議会
植樹場所と植樹内容：安波山遊歩道沿い ヤマツツジ80本他



(写真) 3列目左より気仙沼営業所長と所員

プラスチック資源循環促進法への対応

プラスチック使用製品産業廃棄物の削減と再資源化に向けた目標

- プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択する。
- 廃プラスチックの再資源化促進に努め、再資源化率の維持・向上を図る。

廃プラスチック類の排出状況

廃プラスチックの排出量は年間1,000トン程度で推移しており、その大半は東北電力ネットワークから排出されている配電資材です。そのうち80%以上については再資源化しており、廃プラスチック全体としては70%以上の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック類 排出量および再資源化推移



廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。

リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に代えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同
<https://www.tohoku-epco.co.jp/enviro/disclosure/>

環境に配慮した製品の使用

環境配慮型商品の利用による環境影響の低減、市場のグリーン化への協力などを目的とし、「東北電力グリーン調達ガイドライン」を定め、グリーン調達の推進に取り組んでいます。2022年度の対象什器・資機材のグリーン調達率は、95.4%でした。

グループ企業と連携した取り組み

当社は、循環型社会の形成に向け、グループ企業と協力して取り組みを進めています。



【安全確保の徹底と業務品質の向上に向けた取り組み】

出典：東北電力株式会社HP Sustainability Report 2023

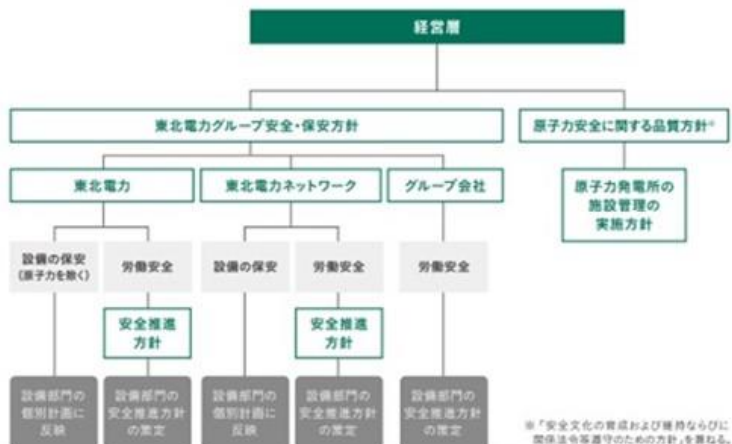
社会 安全

安全確保の徹底

東北電力および東北電力ネットワークでは「安全確保の徹底と業務品質の向上を図る企業文化の定着」を目指し、安全・保安推進会議や原子力安全推進会議を中心に、全社的な保安レベルの向上や、原子力の品質マネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

また、こうした活動を定期的に評価するなどPDCAサイクルを回し、企業文化として定着させるよう取り組んでいます。

安全・保安に関する方針の位置付け



関連 > 安全確保を大前提とした原子力発電の活用 > P37

東北電力グループ安全・保安方針

当社は2008年11月に、全ての従業員が安全と保安に対する認識を共有し、適切な行動を取るための指針として「安全・保安方針」を制定（2017年4月一部改正）し、労働安全・設備保安に関わる取り組みの充実を図ってきました。

電気事業法改正に伴う2020年4月の送配電部門の分社化により、東北電力グループを取り巻く事業環境は大きな転換点を迎えました。安全の確保は全ての事業活動において最優先事項であるとの認識に立ち、これまで以上に企業グループが一体となって安全最優先の企業文化を構築することが重要であるとの考えの下、「安全・保安方針」をグループワイド化し、「東北電力グループ安全・保安方針」として制定しました。

東北電力グループ安全・保安方針

- 常に安全確保を最優先に行動する
- 立ち止まる勇気を持つ
- 常に問い直し、問いかける習慣を持つ
- 自らの役割と責任を自覚し行動する
- コミュニケーションを常に心がけ、情報を共有する

安全最優先の取り組みを推進する体制

- 経営トップをリーダーとした「安全・保安推進会議」

安全と保安レベルの向上を目的とした会議体として、取締役副社長を議長とした安全・保安推進会議を設置しており、安全最優先の企業文化の構築に向けた取り組みを推進しています。2022年度については、計13回の会議が開催され、部門横断的に経営的な観点から重要事項および事故の検討、審議、レビューを行うとともにグループ各社における安全の取り組み状況や課題などを共有し、グループ大の安全管理レベルの向上を図りました。

なお、会議概要については、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）としてサステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

- 健康と安全の改善に向けた労使間の共有・協議

各事業所にて開催する安全衛生委員会においては、労使間で、労働災害の発生状況や安全・健康活動実績などの共有・協議を行い、安全と健康の改善に取り組んでいます。

【安全推進委員会】

当社関係者が一体となって安全諸活動を展開することにより、配電工事における労働災害ならびに電気事故等を防止し、あわせて施工品質の向上を図ることを目的に、一元的に審議決定する機関として本社、各支社に安全推進委員会を設置しています。

（活動事項）

- 安全衛生計画の策定および実施結果に関する事項
- 労働災害・施工ミスの発生原因および再発防止対策に関する事項
- 安全関係の規程・基準等の制定・改廃に関する事項

【安全衛生計画】

〔安全衛生方針〕

1. 従業員の良好なコミュニケーションのもとに安全衛生活動を推進する
2. 労働安全衛生関係法令および当社の規程基準等で定めた基本ルールを遵守する
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを組織的に展開し、安全衛生水準の向上に努める

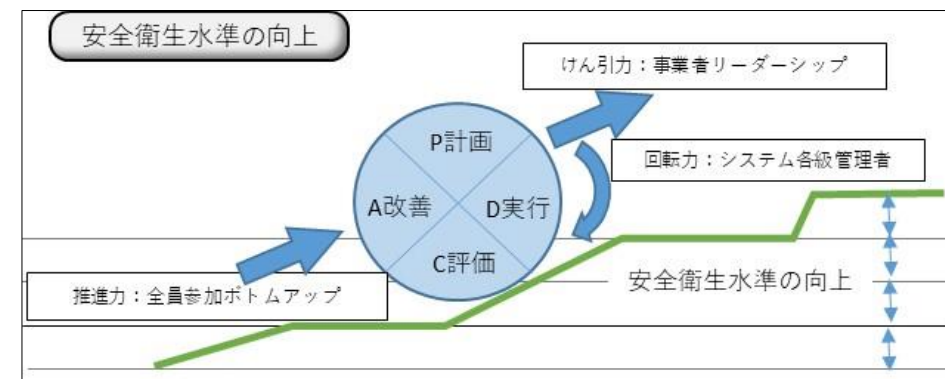
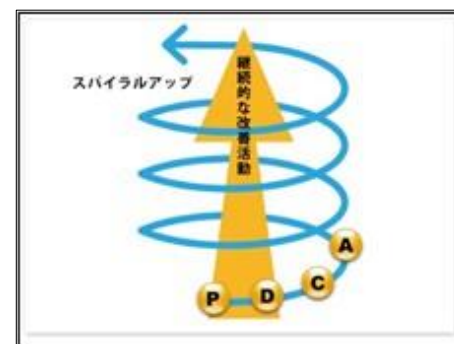
〔安全衛生目標〕

1. 重大災害（感電・墜落・倒壊）と繰り返し型災害（挟まれ・巻き込まれ・激突）の撲滅
2. 交通災害と物損事故ゼロ
3. 疾病予防と新型コロナウイルス感染者ゼロ

【安全マネジメントシステムの高度化】

東北七県配電工事労働安全マネジメントシステム【通称:TRAMS（トランス）】を導入し、安全衛生水準の向上を図っています。

目的	・安全衛生水準を継続的に高める ・安全衛生活動を誰もが理解・認識できるようにする ・発注者からの信頼や社会的評価を高める
システムの概念	PDCAサイクルを確実に回すとともに安全衛生管理のノウハウの継承・人材育成を図る P:トップが方針を示しシステムの目的をリードする D:各管理職の役割を明確化する C:事故分析、問題点を把握する A:リスクアセスメントによるリスクの除去または低減を図る



【SQE向上連絡会議】

東北電力ネットワーク株式会社の配電工事関係者によるSQE向上連絡会議に積極的に参画しています。
安全管理・品質管理・作業効率の向上により、配電作業現場のアップデートを図ることとしています。

出典：東北電力ネットワーク株式会社2024年2月26日SQE向上連絡会議資料

3. 実施概要			p5
《基本方針》			
1. 配電工事関係者である，ユアテック，東北七県配電工事，東北電力配電工事協議会，東北送配電サービス，東北電力ネットワークが現場第一線まで一体となり，情報交換および情報共有を実施する。 2. コミュニケーション活動（コミ活）の実施を基本活動とし，一人ひとりの意見要望に真摯に耳を傾け，改善していくとともに，上位機関へ具申することで，安全で働きやすい作業環境を構築する。 3. 各事業所の実態に応じ，無理のない範囲で活動を展開する。（形式的な会議等の活動は不要）			
《コミュニケーション活動（コミ活）における共有・検討事項の例》			
安全：Safety 【安全文化の定着とさらなる進化】	品質：Quality 【新たな技術を活用した施工品質の向上】	効率：Efficiency 【ルール・仕組みの変革による作業効率の向上】	
➢ ヒヤリハット事例 ➢ 特殊車両使用時のリスク ➢ 配電工事の3H要素 ➢ 熟練者のナレッジ(知識・知見) ➢ 安全活動のデジタル化 ➢ 安全パトロール	➢ 人為的ミス防止事例 ➢ 施工ミス防止事例 ➢ トラブル事例 ➢ 新資機材導入情報 ➢ AI，IoT技術活用事例 ➢ レジリエンス強化事例	➢ 対価の見直し ➢ 生産性の向上 ➢ 新機材，新工法の導入 ➢ 一人間接活線工法の拡大 ➢ 工事会社操作の拡大 ➢ 配電工事のロボット化 ➢ 基準・マニュアルの見直し	



写真：石巻営業所直営班

本社，支社，電力センター，営業所，協力会社が一体となり，
何でも安心して言い合える関係を構築する。

【地域安全保安への取り組み】

東北地域ならびに新潟においては、近年、さまざまな自然災害に見舞われましたが、当社では、災害対応を含め地域と共に歩んで来た地元建設業として、さらにその信頼を得るよう東北電力ネットワーク株式会社の各電力センターと連携を図りながら復旧に努めた結果、地元自治体からも多大な評価をいただいています。これらの実績から、2021年8月に、災害対応などで顕著な功績のあった事業者を対象とした第57回電気保安功労者経済産業大臣表彰を受賞しました。

【能登半島地震の対応】 次ページ「（参考）2024.1能登半島地震災害応援状況」参照

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、新潟県では延べ6,778戸が停電しました。また、東北電力および東北電力ネットワーク株式会社は、北陸地域の復旧支援を行う「能登半島地震復旧支援本部」を合同で設置し、北陸電力送配電株式会社へ復旧応援隊を派遣するとともに、被災地へ支援物資などを提供しております。当社に対しても応援要請があり、山形支社、宮城支社から派遣しました。

これら応援派遣に対して、東北電力ネットワーク株式会社より感謝状が贈呈されております。

（写真）「令和6年能登半島地震対応」感謝状贈呈式
右から
東北電力ネットワーク株式会社坂本社長
当社
株式会社ユアテック
福島配電工事株式会社
東北電力ネットワーク株式会社戸田副社長

当社は、今後とも電気保安の確保はもとより、災害時における東北電力ネットワーク株式会社の設備復旧を地元自治体との連携のもと実施していきます。



- 1月1日に石川県能登地方で発生したM7.6（最大震度7）により、北陸電力送配電で甚大な設備被害が発生。
- 北陸電力送配電管内では、能登地方を中心に、**最大約34,600戸の停電が発生。また、1/19時点においても7,539戸の停電が継続。**

1. 能登半島地震

今回の地震発生から24時間で、震度5以上の地震が10回以上発生し、石川県能登地方の広範囲で家屋倒壊、土砂崩れ、地殻変動の被害に見舞われた。
また、北海道から九州にかけての日本海側で津波警報が発表され、大津波警報が発令された石川県輪島港では最大1.2m以上の津波を観測し、沿岸部では甚大な被害も発生した。

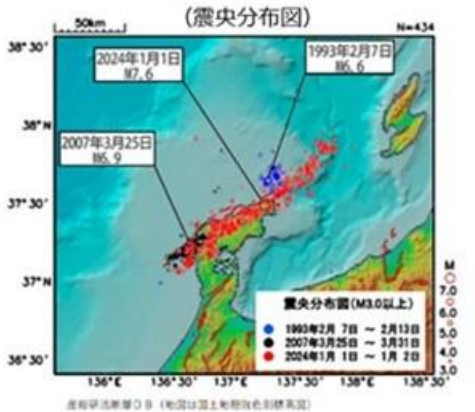
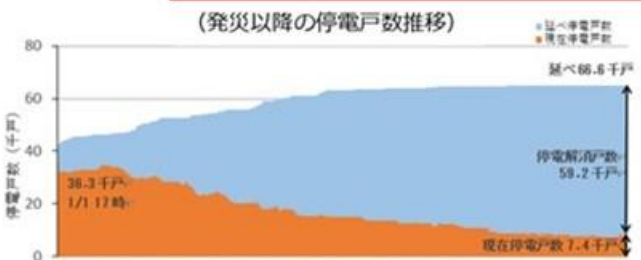
2. 北陸電力送配電（株）管内の停電状況（1/19時点）

この地震の影響により、北陸電力送配電（株）管内では最大で約34,600戸が停電した。（北陸電力送配電（株）ホームページより）

1/19 12時現在：停電戸数 7,539戸（前日比 +151戸）

【最大停止時の内訳】

輪島市	：約 10,100戸
珠洲市	：約 7,800戸
能登町	：約 6,200戸 など



(津波観測状況)

1月2日02時33分発表

観測地点	観測時刻	最大津波高	最大津波高
輪島港	1日16:10	1日16:21	1.2m
珠洲港	1日17:09	1日17:09	0.9m
能登町	1日17:12	1日17:08	0.8m
能登町	1日16:13	1日16:35	0.8m
能登町	1日17:54	1日18:26	0.6m
能登町	1日18:14	1日22:30	0.6m
能登町	1日17:18	2日00:26	0.5m
能登町	1日18:07	1日18:07	0.5m
能登町	1日16:32	1日18:59	0.5m



(写真)
(上・下) 宮城支社（登米・石巻営業所）
(左・中) 山形支社（渡会電気土木）

電気保安への対応

【地域安全保安への取り組み】グループ会社：株式会社東洋技研 HP：[株式会社東洋技研 \(toyo-giken.co.jp\)](http://toyo-giken.co.jp)

・福島県郡山市と災害時応援協定を締結

地域社会への社会貢献活動の一環として、福島県郡山市と自然災害等が発生した場合において、郡山市が指定する避難所等へ「空気循環式紫外線清浄機の貸与に関する協定」を締結し、無償で当該清浄機の貸与及び運搬・設置・撤去を行います。

この空気循環式紫外線清浄機は、新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス等へのエビデンスも確認されており、避難所等の居住空間の改善に寄与することができます。



(写真) 右から東洋技研新井社長、鈴木会長

・道路、トンネル内の保安確保（ボランティア）（例）

2022年8月10日「道の日」に合わせて、福島県西郷村と下郷町を結ぶ国道289号の甲子トンネルと、県道富岡小野線の割山トンネルでゴミ拾い（分別収集）活動を行いました。清掃は坑口付近の駐車帯や路側帯など、安全に配慮しながら落ちているごみを拾い集めています。



(写真) 国道289号甲子トンネル



【基本的な考え方】

東北七県配電工事企業行動指針（抜粋）

Ⅳ. 個人の尊重と風通しの良い活力ある企業風土づくり

当社および協力会社従業員に対して、個人を尊重（人格、個性、プライバシー）し、性別等による差別は行いません。また、風通しのよい活力ある企業風土づくりに改善していく組織文化の醸成を図ります。

○一人ひとりの人格、個性、および、プライバシーを尊重します。

当社が保有する従業員の個人情報、法令上の要求や、正当な業務上の必要性がない限り、本人の同意がなければ、開示しません。

○人権を尊重し、性別、年齢、職業、地域、思想、信条、宗教、身体障害・出身地等に基づく差別を行いません。

また、職場における暴力的行為、暴言、性的嫌がらせ、その他これに類する行為を容認しません。

○事業活動に携わる関係者間の連携を深めるとともに、職場の同僚を尊重し、倫理観をもって対応することにより、職場で自由活発に意見が交わされ、課題に果敢に挑戦できる風通しの良い企業風土づくりを推進します。

また、「気づく・話す・直す」の3つの視点で、法令・ルールを遵守し、たゆまぬPDCA活動を行います。

第一章 なぜパワハラを防止 しなければならない か？

（図）ハラスメント教育資料より



（写真）営業所長・協力会社経営者研修会の様子

多様性を尊重した職場づくり

【ダイバーシティの推進】

当社を取り巻く経営環境が変化していく中で、多様化するお客さまニーズへの対応力強化し成長し続けるためには、性別、年齢、障害の有無、雇用形態、人種、信条、文化、性自認等を問わず多様な人材が能力を最大限に発揮することができる職場環境の整備が重要と考えています。

現在は、女性管理職の積極的登用、障害者雇用を重点に取り組んでいます。



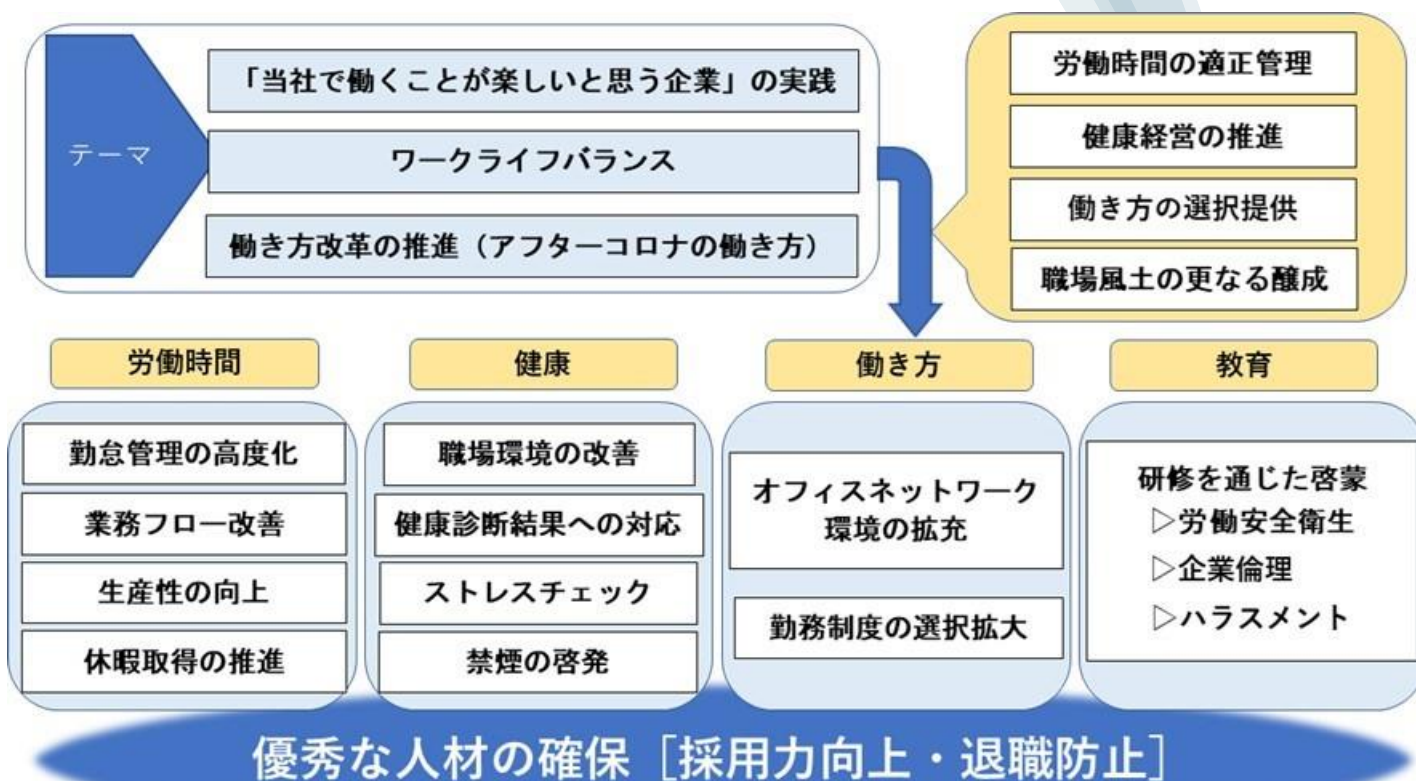
(写真) 本社企画総務部



ワークライフバランス

【ワークライフバランスの推進】

働き方関連法の施行や健康経営への社会的要請から、社員の労働環境条件の整備は企業として重要な経営テーマと考えており、当社にあった勤務制度を整備し育児や介護などを仕事と無理なく両立できる環境づくりに取り組んでいきます。時代の変化に対応し、社員がイキイキと働ける環境を整えることで、優秀な人材の確保につなげていきます。



（写真）仙台リレーマラソン参加の様子



（写真）仙台営業所新築に伴うオフィス環境の整備場状況

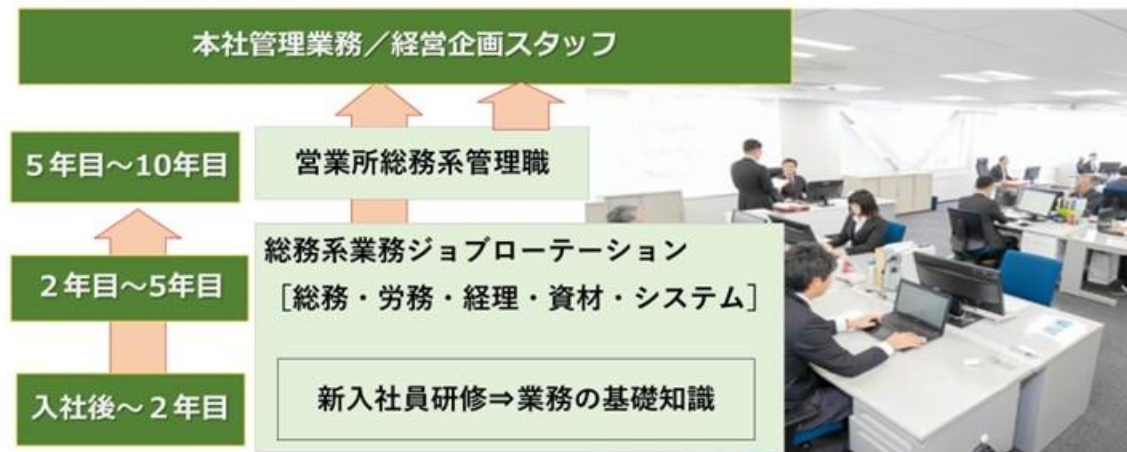
【企業成長の礎となる人材の確保と育成】

中長期的な経営課題として、企業変革や技術・技能の継承に向けた人材マネジメントの構築ならびに人材の定着を目指した活力ある企業風土の形成を掲げています。
特に、事業構造を変革し新たな価値を創造する人材や施工現場の高度化効率化に向けて技術・技能を発揮する人材を求めています。その人材が企業価値の原動力であると考えています。

[求める人材像]

- プロ意識
自分の仕事に誇りと責任を持ち自立した行動ができる人
- 仲間とともに働く
- チームワークとコミュニケーションを大切に考える人
- 挑戦し最後までやり遂げる
- 自ら革新することに挑戦し最後までやり遂げる人

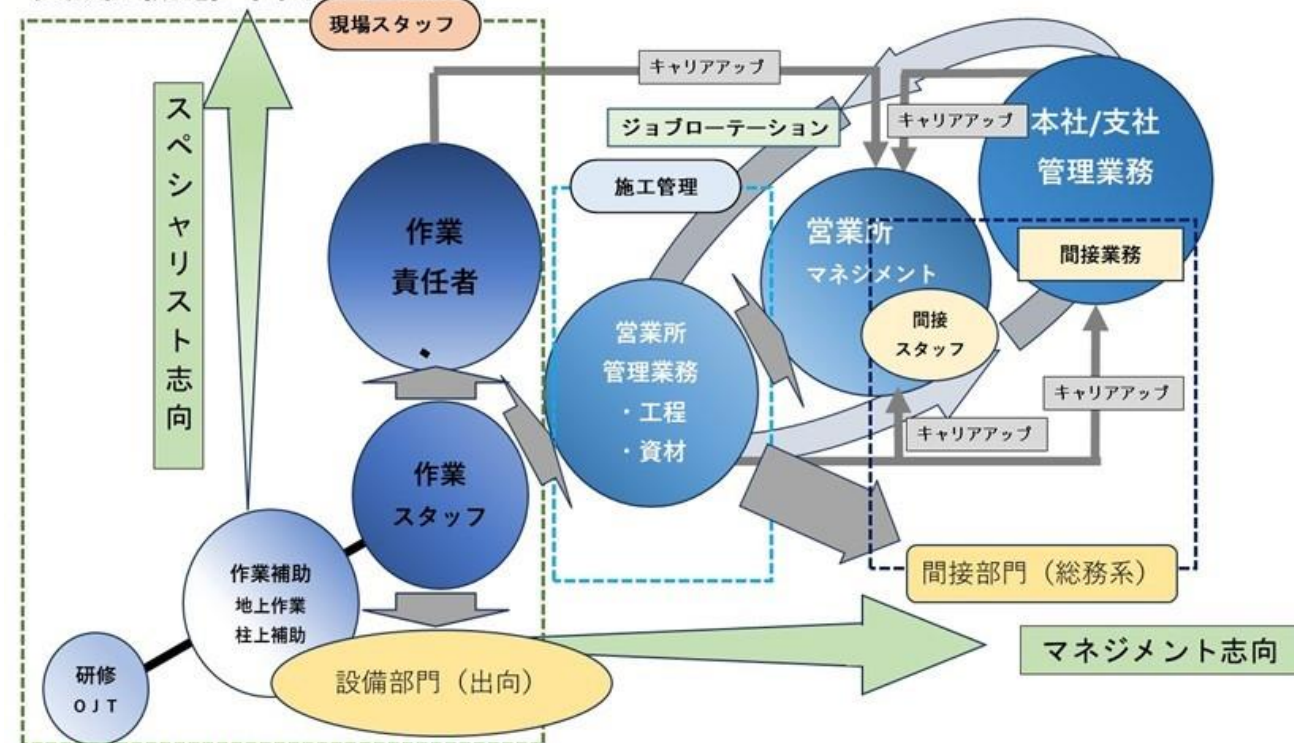
事務系のキャリアモデル



カツモデル（カツ理論）



技術系（配電）キャリアモデル





[社員教育]



(写真) リクルート用コーポレートムービー
地方ならびに中小、中堅の賃金格差といった要因がある中で、知名度・特殊技能に起因し、特に
電工職の確保難が生じている現状にあります。このため、リクルート活動を強化するとともに入社
後の各ステージにおいて求められる能力、資質等を明確にすることによる自律的な社員の育成、
採用後のアンマッチを防ぎ、社員の定着化さらには企業価値を高められる人材育成が不可欠と
判断してます。

従事年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目～
共通教育	初級者教育	_____	若年層教育_____	_____	_____	中堅者教育_____	_____	_____
社内認定	_____	高圧活線作業技能認定	_____	_____	_____	_____	作業責任者認定	_____
東北電力 認定	_____	_____	_____	開閉器操作者・応急用電源車	_____	_____	_____	_____
免許 資格	_____	電気工事士 中型自動車運転免許	_____	_____	電気工事施工管理技士_____	_____	第三種電気主任技術者	_____
技能講習	_____	玉掛・高所作業車・フォークリフト・移動式クレーン	_____	_____	_____	_____	_____	_____
特別教育	_____	高圧・特別高圧電気取扱業務 低圧電気取扱業務・フルハーネス型安全帯	_____	巻上機運転・車両系建設機械	_____	_____	_____	_____
安全衛生 教育	_____	_____	_____	_____	_____	_____	電気工事作業指揮者 職長・安全衛生責任者	_____

【地域とともに】

(例1)地域対応課題への対応

本社、仙台営業所所在地の仙台市若林区卸町では、さまざまな業種の会社が組合形式で「魅力あるビジネス街の創成」をテーマに、地域密着型の事業運営を行っており、当社も積極的な参画に努めています。

〔共同事業における主な重点実施事項〕

① 新型コロナウイルス対策支援事業

② 経営支援

組合員対象の各種補助事業・助成事業の情報提供

新施策（法制度への対応など）のメールセミナーなどによる紹介、支援制度実証事業の積極的活用など

③ 雇用環境整備

共同求人説明会開催に向けた検討や、教育関連機関・行政・経済団体との連携

④ 卸町団地地区環境の整備

(写真左)仙台卸町ふれあい市の様子

(参考)卸町ふれあい市

日本最大級の問屋街で、年2回(春4月／秋10月)に各2日間にわたって開催される一大イベント

(写真右)地域夏まつりのポスター



（例２）地域社会との共栄

経営理念として「地域社会との共栄」を掲げており、積極的に地域行事に参加しています。



（写真左）仙南営業所ならびに協力会社の「竹駒神社秋季大祭小神輿巡幸」参加の様子

（参考）竹駒神社とは、古来より日本三稲荷のひとつに数えられており、極めて靈驗あらたかな神社と崇められ、宮城県岩沼市 稲荷町に鎮座致しています。

（写真中央）本社・仙台営業所による卸町団地内定例清掃活動

（写真右） 株式会社東洋技研本社社員による10月20日「リサイクルの日」に合わせた本社付近（郡山市喜久田町）の市道でゴミ拾い活動

(例3) グループ会社株式会社東洋技研の取り組み

東日本大震災・原子力災害伝承館の見学を行っています。

出典：[東日本大震災・原子力災害伝承館 \(fipo.or.jp\)](http://fipo.or.jp) HP

東日本大震災・原子力災害伝承館は福島県双葉町にある県立の施設で、2020（令和2）年9月20日に開館しました。福島で起きた地震、津波、東京電力福島第一原発事故という未曾有（みぞう）の複合災害の実態や、復興に向けた歩みを展示するとともに、被災した住民による語り部講話を1日4回実施しています。

株式会社東洋技研では、浪江町他沿岸部における工事実施にあたり、展示見学等の積極的な参加により、地域理解を深めることに加え、地域共生として防災・減災に向けた教訓を発信し、未来へつないでいく取り組みを行っています。



(写真)見学会の様子



(参考) 出典：健康経営の推進について（令和3年10月）
経済産業省ヘルスケア産業課

健康経営

31

【健康経営に対する取り組み】

当社では、健康でイキイキと働く元気な職場の形成により家族を含めた健康経営を推進しています。具体的には企画総務部の相談窓口により個別対応を行ってきております。

2019年以降は、組織的に取り組むべく中期経営計画に具体的施策を展開のうえ特に①生活習慣病対策②喫煙対策の促進③メンタル対策は重点的に実施してまいりました。

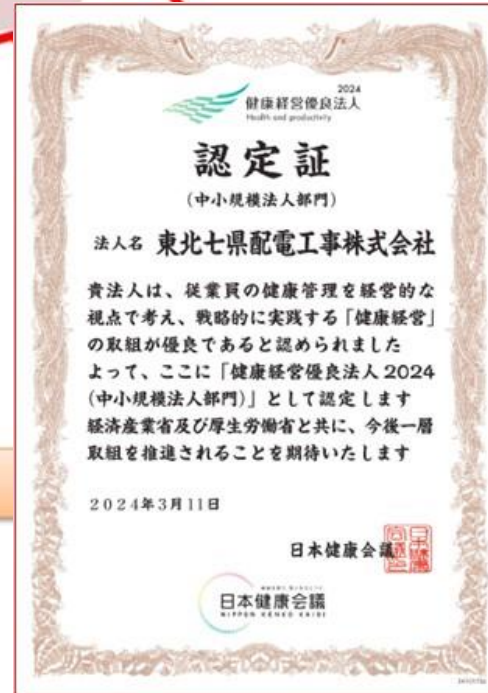
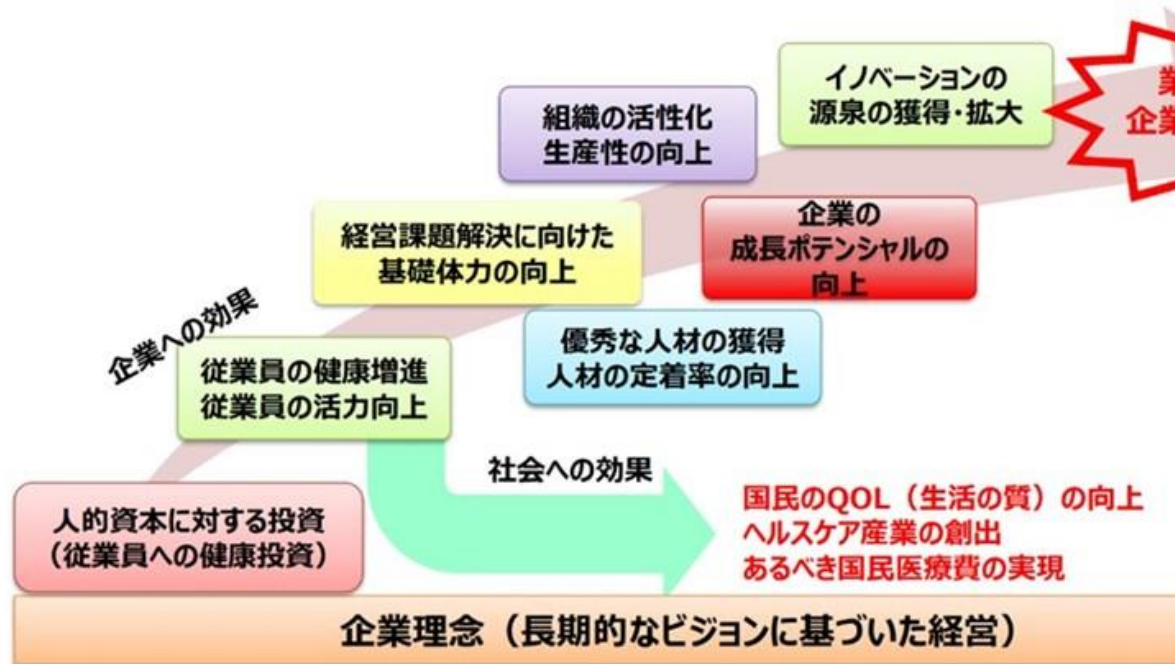
このような健康づくりに対するPDCAサイクルの強化を図ることとした点等が評価され、経済産業省と日本健康会議が合同で実施する「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に継続して認定を受けています。

今後とも健康経営の実践により、一人ひとりの心身の健康状態が改善により生産性が向上し企業価値の向上につなげてまいります。

「健康経営・健康投資」とは

- 健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。**
- 健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待される。

※「健康」とはWHOの定義に基づく、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。
出典：日本WHO協会ホームページ



【企業倫理・法令遵守の徹底】

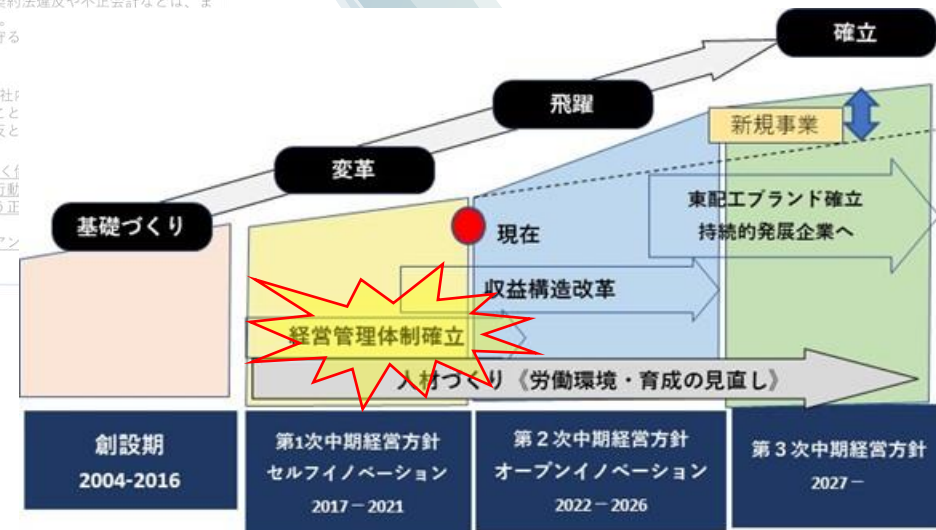
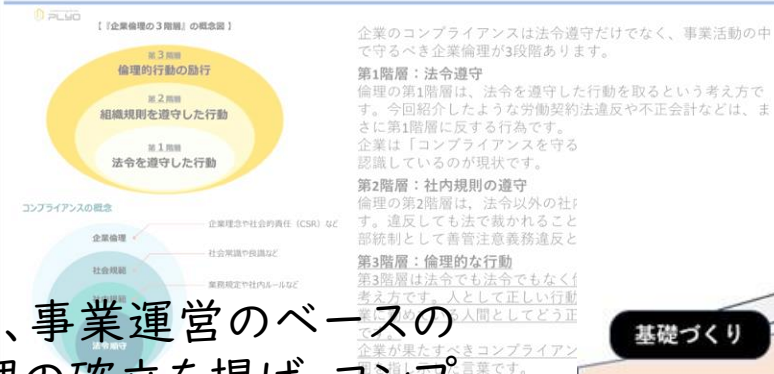
第1次中期経営方針(2017-2021)では、事業運営のベースの重点施策として安全文化の醸成と企業倫理の確立を掲げ、コンプライアンスの向上として、企業倫理、技術者倫理醸成に向けた施策の展開、業務品質の確保に向けた業務指導体制の強化を図ってきました。

また、取締役の善管注意義務の一環としての内部統制システムの構築は必要との判断から、内部統制の徹底のため、経営理念やコンプライアンスへの意識が極めて重要な要素とし、全社員に対して会社の経営方針として明確な形で表明し、その徹底を図ってまいりました。

【内部通報規程の制定】

当社および子会社(企業グループ)の各代表取締役社長の責任のもと、企業グループの役員および従業員についての法令等に違反する行為等に関する内部通報への適正な対応の仕組みを定めることにより、法令等違反行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営を実践することを目的として内部通報規程を制定しています。

企業のコンプライアンスに必要な倫理



東北七県配電工事企業行動指針

社是：電気事業を通じた快適な地域社会への貢献

厳しい経営環境において、従業員一人ひとりが企業倫理と法令を遵守しながら誠実かつ安全で施工品質の高い事業活動を行い、地域社会はもとより発注者からの信頼を揺るがないものとするため、そのよりどころとなる「東北七県配電工事企業行動指針」を制定する。

【行動原則】

1. 安全確保を最優先とした
高い品質の確保
2. 企業倫理・法令遵守の徹底
3. 地域との協調と
企業信頼度の向上
4. 個人の尊重と風通しの良い
活力ある企業風土づくり

自身や職場の行動・習慣を振り返り、改善を要する場合には上司や仲間と相談しましょう。相談できない場合にはハラスメントの相談も含め、安心して企業倫理相談窓口をご利用ください。(相談者のプライバシーと取扱いは法で守られております。)但し、一般要望や不平不満、誹謗中傷は対象となりません。

社内窓口(東配工本社 企画総務部)

社外窓口(伊藤弁護士)

【法改正への的確な対応】

各種関係法令に対しては的確な対応を行っております。

主な関連法制度

2022年		2023年	2024年
電子帳簿保存法	改正個人情報保護法	インボイス制度	時間外労働時間の上限規制
パワハラ防止法／育児介護休業法 女性活躍推進法		法定割増賃金率引き上げ	
パワハラ防止法(4/1～)	【目的】ハラスメントへの企業対応強化により労働者を守る		法定割増賃金率引き上げ(4/1～)
育児・介護休業法(4/1～)	【目的】育児休業を取得しやすい雇用環境整備。 男性の育児休業が取りやすくなる改正		【目的】長時間外労働を強力に抑制し、人手不足が深刻な中小企業において魅力ある職場づくりを行う
女性活躍推進法(4/1～)	【目的】優秀な人材の確保と企業の競争力向上のため、 女性社員の労働環境を整える		

出典：時間外労働の上限規制 | 働き方改革特設サイト | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)



2024年度の、産後パパ育休取得者1名に対しては職場でのバックアップ体制を整えています。

【情報セキュリティへの取り組み】

当社としての将来的なありたい姿を見据え、それに対する業務課題と照らし合わせながら、オフィスネットワーク環境の充実化やITツールの導入を検討し、各支社を含む情報通信基盤の整備を実施します。シームレスな社内コミュニケーションの実現やコスト競争力を強化できるような環境整備を目指し、ステークホルダーに対する企業価値向上を図っていきます。



ありたい姿	あるべき姿【経営課題】
場所を問わずデスクワークができる環境整備 (ネットワーク整備)	競争力強化 生産性の向上 コスト削減
社内LAN無線化	柔軟な組織整備 内部統制
周知徹底(文書管理含む) グループウェア	内部統制 シームレスな社内コミュニケーション
基幹システム (原価管理)	コスト体制の整備 人員・機材最適配置 コスト競争力の強化
新たなマーケットの開拓	経営基盤の強化
従業員教育 (ITリテラシー)	セキュリティポリシー コンプライアンス

BCP(事業継続計画)

【危機管理への取り組み】

当社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予測し、その未然防止を図るとともに、万一、緊急事態が発生した場合の対応を円滑に行い、被害を最小限に食い止めるため、全社的な危機管理体制を構築し、緊急時の社会インフラの維持への貢献を図ります。

おかげさまで20周年

当社は2024年に創立20周年を迎えます
「20周年記念ロゴ」のデザインは社内公募により決定しました

写真：営業所長会議（web）でのデザイン表彰の様子
最優秀賞：仙台営業所直営 和田隼東さん

